

教育基本法改悪・医療改悪・共謀罪・国民投票法案 成立阻止のために共同の闘いを！

6月18日の会期末を迎えた国会は、「教育基本法改悪法案」、戦前の治安維持法を再現する「共謀罪」、憲法改悪をねらう「国民投票法案」提出の動きと重要法案がめじろ押しで、会期を延長して成立を狙っています。そして、17日には、「医療改悪法案」が衆院委員会で強行採決されました。昨年の介護保険改悪、障害者自立支援法の成立、そして医療改悪法案と社会保障制度を叩き潰す小泉構造改革の総仕上げを狙っています。

こうした状況下、西濃社会保障推進協議会は、大垣市に対し「自立支援法にかかる要望書」を提出しました。笹田トヨ子議員も同席し、自立支援法を具体化する前にまず障害者や家族の実態や願いを聞いて欲しいと懇談を申し入れました。懇談は6月下旬に予定されています。

社保協「自立支援法にかかる要望書」を大垣市に提出

昨年の臨時国会で自民・公明与党の賛成で成立した「障害者自立支援法」は障害が重く制度利用の多い人ほど負担が大きくなるという「応益負担」を導入し、障害者の自立支援どころか自立を妨げ生きる権利を奪う悪法です。西濃社保協は障害者や家族の願いをまとめ以下の要望（要旨）を提出しました。

- ①福祉サービス利用料の1割負担に対し市独自減免制度を。
- ②障害程度区分認定には3障害（身体・知的・精神）の実態に精通した審査委員の構成を求め、認定調査には家族や第3者が立ち会うなど、支給決定に関する要望5項目。
- ③地域生活支援事業の実施にあたって、利用料負担は原則無料に。小規模作業所への対応は現行制度が後退することの無いように。
- ④障害福祉計画の策定にあたって、当事者や事業者の実

態や意見を十分反映して欲しい。また地域で利用できるサービスが圧倒的に不足しており、基盤整備の充実を。

自民・公明 「医療改悪案」強行

5月17日、自民・公明与党は医療改悪法案の強行採決を行いました。昨年は、介護保険制度の大改悪で10月から利用者負担が大幅に増え、更にこの4月から介護保険料が大幅に値上げされたばかりです。そして今度は医療制度の大改悪が強行されようとしています。

<医療改悪法案の主な内容>

- ①高齢者への負担増と切り捨て
- △70歳以上の「現役並み所得者」の窓口負担を現行の2割から3割へ（10月から）
 - ▽70～74歳で窓口負担が現行1割の人を2割に（08年4月から）
 - ▽70歳以上の長期入院患者の食費・居住費の負担増（10

月から。08年からは65～69歳に拡大）

▽今後6年間で長期入院のための療養病床を大幅に削減（38万床→15万床）

▽75歳以上のすべての人から「年金天引き」保険料徴収。65～74歳の国民健康保険料も「年金天引き」に（08年4月から）

②重症患者が利用する「高額療養費」の負担限度額の引き上げ（10月から）

③保険のきかない医療分野を拡大する「混合診療」の本格的導入（10月から）

* “これが医療改悪案だ” 裏面参照

介護保険の
2割負担を狙う

5月17日付け「日経新聞」の1面トップに、「介護保険、自己負担2割に」という記事が載りました。自民党が「介護保険利用者負担2割合を現行の1割から2割に」という記載が入った「たとえた」といふ見出しです。昨年介護

保険の大改悪を行って、その医療負担を1割から2割、3割にするといふ医療改悪法案を強行しようとしているそらくの裏で、次の介護保険の改悪を検討しているそ

とは・・・怒り心頭
笹田トヨ子



コラム

そのねらいは?
<提案者が説明します>



これが医療改悪法案だ

漫画で見る 国民負担増とそのねらい その1



この20年間、患者負担増
大企業のリストラ、国保に
が続いた結果、医療費への
国負担と事業主負担は大き
く減少。その分、家計負担
(患者負担+保険料負担)
が大きく増やされました

<今年10月から…>



日本共産党政策委員会 谷本諭さんの自作漫画です。